

# 付属資料

## ◆ 成果指標一覧表

### 基本目標1 参加促進 ～市民まちづくり活動に対する理解と幅広い分野への参加促進

把握事項	指標	2017/2018 年度実績	2023 年度 目標	設定理由
参加状況	市民まちづくり活動に参加している人の割合	83.1% (2017 年度)	95.0%	市民の市民まちづくり活動への参加状況を示す数値であるため
町内会加入状況	町内会の加入率	70.26% (2018 年度)	71%	地域コミュニティ活動の中核的な団体である町内会の加入状況は、地域コミュニティ活動の活性化を示す数値であるため

### 基本目標2 運営体制強化 ～市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

把握事項	指標	2017 年度 実績	2023 年度 目標	設定理由
団体登録数	まちづくり活動情報サポートサイトへの登録団体数	2,758 団体	3,000 団体	①市民活動サポートセンター登録団体、②さぽーとほっと基金登録団体、③認証しているNPO法人数を統合したまちづくり活動情報サポートサイトの登録団体数を把握することで、団体への人材育成や財務面における支援などの総合的な結果として運営体制の強化がなされたことを示す数値であるため

### 基本目標3 連携促進 ～市民まちづくり活動団体間の連携の促進

把握事項	指標	2017/2018 年度実績	2023 年度 目標	設定理由
連携団体数	連携している市民まちづくり活動団体の割合	48.7% (2018 年度)	70.0%	市民まちづくり活動団体の連携状況を示す数値であるため
企業参加活動数	企業のまちづくり活動への参加数 (のべ)	14,088 社 (2017 年度)	20,700 社	企業のまちづくり活動への参加状況を示す数値であるため

## ◆ 第3期基本計画の検討経過

### 第1 市民まちづくり活動促進テーブルにおける審議

第3期基本計画の基本的方向性については、促進条例第7条第3項に基づき、平成30年5月18日に市民まちづくり活動促進テーブルが札幌市長の諮問を受け、5回の検討を行い答申としてまとめました。

年月日	会議名	内容
平成30年5月18日	第1回本部委員会	市長からの諮問 第2期計画の概要確認、振り返り
平成30年7月24日	第1回事業検討部会	各種調査報告 第3期計画見直しの方向性
平成30年8月8日	第2回事業検討部会	各種調査報告 第3期計画の方向性と答申素案の検討
平成30年9月18日	第3回事業検討部会	第3期計画の方向性と答申素案の検討
平成30年9月25日	第2回本部委員会	第3期計画の方向性と答申案の確認
平成30年10月19日	答申手交式	市民まちづくり活動促進テーブルからの答申

### 【市民まちづくり活動促進テーブル 委員名簿】

氏名	職業等	備考
小内 純子	札幌学院大学法学部 教授	本部委員会委員長 事業検討部会長
篠原 岳司	北海道大学大学院教育学研究院 准教授	審査部会
相馬 仁美	イオン北海道株式会社営業本部 エリア推進部環境社会貢献担当部長	事業検討部会
坂 敏弘	札幌商工会議所総務委員会委員長 (勇建設株式会社 代表取締役社長)	審査部会
澤出 桃姫子	日常生活支援あつべつ・たすけ愛ふくろう	事業検討部会
大門 隆司	麻生まちづくり協議会 会長	本部委員会副委員長 事業検討部会
藤江 照代四	札幌ボランティア連絡協議会 理事	審査部会
寺田 昌人	寺田公認会計士事務所 代表	審査部会長
金山 敏憲	札幌大通まちづくり株式会社	事業検討部会
齋藤 寛子	フリーライター	審査部会

※本部委員会は委員全員で構成

## 第2 各種調査の実施

第3期基本計画の検討にあたっては、以下の調査等を実施し参考にしました。

### 1 市民まちづくり活動団体へのアンケート調査

- (1) 実施期間 平成30年6月20日～7月4日
- (2) 調査対象 市民まちづくり活動団体 2,000団体  
(抽出方法 札幌市内にのみ事務所をおく特定非営利活動法人、札幌市市民活動サポートセンター利用登録団体、さぼーとほっと基金登録団体に登録している団体の中から無作為に抽出)
- (3) 有効回答数 523件 (25.7%)
- (4) 調査内容 市民まちづくり活動団体の現状と課題など

### 2 市民ワークショップ

- (1) 実施日時 平成30年7月13日
- (2) 参加人数 30人  
(抽出方法 「等間隔無作為抽出」で選んだ札幌市全域の18歳以上の男女2,000人に案内文を送付し、申し込みのあった方を選定)
- (3) ワークショップ内容  
市民まちづくり活動への参加について意見交換を実施

### 3 まちづくり活動ワークショップ

- (1) 実施日時 平成30年7月23日
- (2) 参加人数 54人  
(抽出方法 上記の市民まちづくり活動団体へのアンケート調査に案内文を同封した。申し込みのあった団体から抽選で参加者を選定)
- (3) ワークショップ内容  
市民まちづくり活動の課題や必要だと思う支援・制度について意見交換を実施

### 第3 各種調査結果等の活用

第3期基本計画の検討にあたっては、過去に行われた以下の調査等も参考にしています。

#### 1 市民意識調査

- (1) 実施期間 平成30年7月～8月（平成25年度、平成28年度も同時期に実施）
- (2) 調査対象 「等間隔無作為抽出」で選んだ札幌市全域の18歳以上の男女5,000人
- (3) 有効回答数 2,463件（49.3%）
- (4) 調査内容 市政や市民生活に関することなど

#### 2 町内会・自治会に関するアンケート調査

- (1) 実施期間 平成28年1月～3月
- (2) 調査対象 札幌市内の町内会長（町内会の代表者）2,207人
- (3) 有効回答数 1,281件（58.0%）
- (4) 調査内容 町内会活動の現状と課題、今後の活動など

#### 3 指標達成度調査（事業の効果に関する市民意識調査）

- (1) 実施期間 平成30年2月（平成25年度から平成28年度も同時期に実施）
- (2) 調査対象 「等間隔無作為抽出」で選んだ札幌市全域の18歳以上の男女4,000人
- (3) 有効回答数 1,455件（39.2%）
- (4) 調査内容 事業の効果に関する市民意識をテーマに設問を構成

#### 4 地域まちづくり活動の人材育成に係る調査、さぼーとほっと基金制度のあり方に係る調査

- (1) 実施期間 平成28年8月
- (2) 調査対象 ①さぼーとほっと基金に寄付をいただいた個人及び団体600件  
②札幌市市内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人、札幌市市民活動サポートセンター利用登録団体市民まちづくり活動団体、さぼーとほっと基金登録団体の合計2,500団体
- (3) 有効回答数 ①234件（39.0%）、②702件（28.1%）
- (4) 調査内容 ①まちづくり活動を行う人材育成のあり方など  
②さぼーとほっと基金制度に対する現状や課題、改善など